

機関番号：34314

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K02036

研究課題名（和文）社会福祉施設・事業所等におけるBCP及びBCMに関する研究

研究課題名（英文）Study on BCP and BCM of social welfare facilities

研究代表者

後藤 至功（Yukinori, Goto）

佛教大学・専門職キャリアサポートセンター・講師

研究者番号：70553080

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：この研究では、先行文献調査、BCP策定状況実態調査、先駆的实践事例調査を実施した。では、2016年熊本地震を事例としてBCP策定時に求められる要素の探索を行い、33項目の要素を抽出することができた。またにおいては、先行研究からの抽出要素を網羅できている施設・事業所と網羅できていない施設・事業所に二極化している状況が確認された。については、BCP策定上、関係機関・団体、地域との連携協力の上で成り立つことが示され、更に日常からのネットワーク化が必須であることが認められた。また対象者の人権・尊厳を保障したものとなるためには、BCPの策定過程において当事者の参画も必要であることも確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

わが国では従来から全国各地で各種災害による被害が多発している。このような中、本研究が研究の対象とするBCPIは、2024年度より介護及び障害福祉サービス事業所において策定が義務化されることとなった。また、2023年度より児童福祉施設においても努力義務化されることとなった。社会福祉施設・事業所におけるBCP・BCMに関する実態把握および理論構築は着手が開始された段階にあるといえる。わが国において、BCPIに関する研究自体がまだまだ黎明期といえ、今後の理論化や実装化を進めていく上で、現状の把握や多くのケーススタディの集積が喫緊の課題といえる。

研究成果の概要（英文）：In this study, we conducted (1) a literature review, (2) a survey on the current status of BCP (Business Continuity Plan) formulation, and (3) a survey on pioneering practical cases. In (1), using the 2016 Kumamoto Earthquake as a case study, we explored the elements required for BCP formulation and were able to extract 33 elements. In (2), it was confirmed that there is a dichotomy between facilities and offices that comprehensively cover the elements extracted from previous studies and those that do not. Regarding (3), it was shown that BCP formulation relies on cooperation and collaboration with related organizations, institutions, and the local community, and it was recognized that networking from daily life is essential. Furthermore, it was confirmed that in order to ensure the protection of the human rights and dignity of the subjects, the participation of the concerned parties in the BCP formulation process is also necessary.

研究分野：社会福祉学

キーワード：災害時における事業継続計画 社会福祉施設・事業所 BCP 生活モデル 日常性の保持 人権・尊厳の保障 福祉避難所 個別避難計画

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究の学術的背景として、近年の我が国における災害の多発による被害の甚大性に対応する制度・政策的対策の重点的シフトと、それに関連する「直接死」、「災害関連死」といった被災者保護(特に災害時要援護者への支援方策)への政策動向の推移が挙げられる(災害対策基本法等の災害関連法については、特に災害時要援護者への対策、災害関連死予防に関する対策等の項目が重視されてきている)。こうした課題については、防災・減災研究分野をはじめとした多岐にわたる研究分野にて専門的な調査研究、基礎理論化に向けた研究が実施され始めてきた。社会福祉・保健分野においては、「災害ソーシャルワーク」、「災害福祉学」や「災害看護学」として理論化に向けた研究が注目されるようになってきた(社会福祉学会においても定例の専門テーマとして「災害福祉」が掲げられるようになってきている)。

あわせて、2021年度より社会福祉士及び精神保健福祉士養成課程における教育内容等の見直しが行われ、新カリキュラム等が順次改定される予定であり、新カリキュラムの科目内において、「災害時における総合的かつ包括的な支援体制：災害時要援護者支援、BCP(事業継続計画)福祉避難所運営」(科目：地域福祉と包括的支援体制)の項目が盛り込まれることとなった。災害時の福祉支援体制整備・対応については、現在の社会福祉・地域福祉研究の範疇として認識されるまでに至ったと言える。このような中で、社会福祉施設・事業所におけるBCP・BCMに関する実態把握および理論構築は医療・看護領域における災害医療・看護研究の一環としてこれらの要素を取り入れている研究は見受けられるが、介護・社会福祉領域においては着手が開始された段階にあった。

2. 研究の目的

BCP、BCMを策定・遂行する上で対象の主体形成を重視する地域福祉の視点を基盤としつつ、被災した社会福祉施設・事業所の被災後の経過・対応に関する実態調査、BCP策定に取り組む社会福祉施設・事業所の策定状況調査を通じて社会福祉施設・事業所におけるBCP・BCM策定の基礎となる理論的視座を示すことを目的とする。

3. 研究の方法

A) 災害時における被災社会福祉施設・事業所の実態調査(1年目~2年目)

【調査のねらい】

被災した社会福祉・事業所における時間経過を明らかにし、その中で職員、利用者等の状況を可視化し、BCP及びBCMを検討する上での要素を抽出する。

【調査対象】 入所事業、通所事業、訪問事業、計画相談事業所を対象とする

- ・平成28年熊本地震(熊本県)における被災施設・事業所
- ・平成30年大阪北部地震(大阪府)における被災施設・事業所
- ・平成30年西日本豪雨災害(広島県、愛媛県)における被災施設・事業所 等

【調査方法】

関係者に対するインタビュー調査(半構造化調査・セミ・ストラクチャード形式)

【調査内容】

タイムラインの作成、職員の行動(利用者の避難誘導、安否確認、避難生活期支援)、ケアの専門性、利用者の人権及びプライバシー対策、備蓄状況、外部支援者活用状況、関係機関との連携・調整状況、平時からの取り組み等

B) BCP策定に取り組む社会福祉施設・事業所の実態調査(1年目~2年目)

【調査のねらい】

全国的なBCP・BCM策定の状況及び先行事例から具体的な策定内容を把握し、BCP・BCMに必要な要素を抽出する。

1) 第1次調査(1年目)

【調査対象】

- ・群馬県内の社会福祉施設・事業所におけるBCP策定状況調査
- ・大阪府内の社会福祉施設・事業所におけるBCP策定状況調査
- ・滋賀県内の社会福祉施設・事業所におけるBCP策定状況調査
- ・徳島県内の社会福祉施設・事業所におけるBCP策定状況調査

【調査方法】

都道府県社会福祉法人経営者協議会等を通じた会員に対する質問紙調査(郵送調査)

2) 第2次調査(2年目) ... 第1次調査の内容をふまえ、事業継続計画(BCP)策定先行事例調査(インタビュー調査)を実施

【調査内容】

策定状況、災害想定(種類、時期、時間帯)、職員行動基準、災害対策本部、職員の行動計画(利用者の避難誘導、安否確認、避難生活期支援)、利用者の人権及びプライバシー対策、職員の労務管理、備蓄計画、地域との関係性、訓練計画等

C) 災害福祉、BCP・BCM関連文献・資料の収集(1年目~3年目)

1年~2年目にかけて、災害被災地における社会福祉施設・事業所が果たした役割の可視化と

現在のBCP 先行事例の可視化を行い、BCP、BCMにおいて必要な要素の抽出と構造化を試みる。3年目には、理論化を行う上で、BCP・BCMを進めるにあたって、上記の問い～を明らかとする研究・考察を深めていく。

4. 研究成果

この研究では、先行文献調査、BCP策定状況実態調査、先駆的実践事例調査の3点を中心に実施した。

先行文献調査

2016年の熊本地震を事例として先行研究の検討を行い、BCP策定時に求められる要素の探索を行った。その結果、33項目の要素が抽出された。結果図は以下のとおりである。

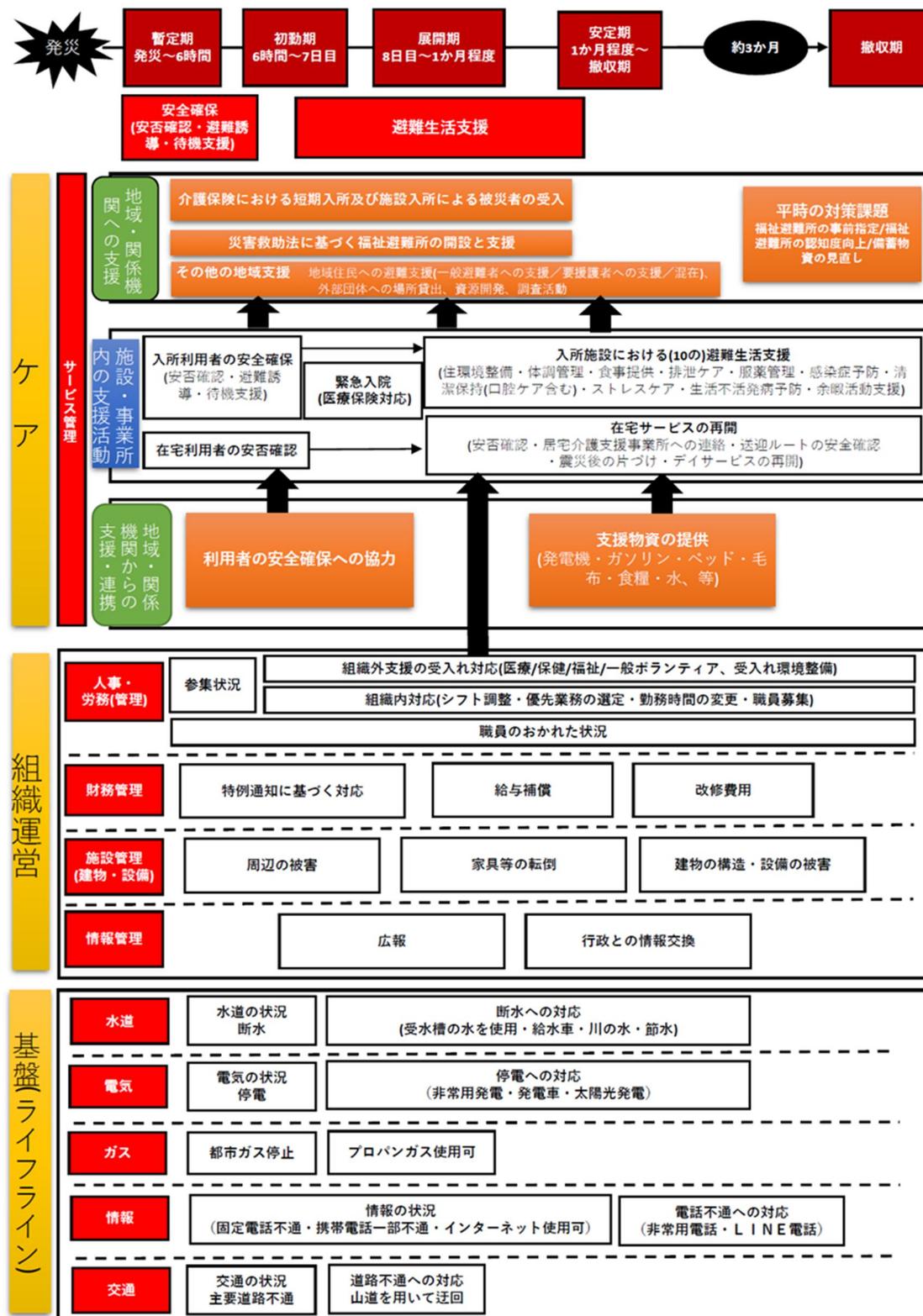


図 結果図(2016年度熊本地震において社会福祉施設に求められた対応事象及び対応方法)

分析の結果、最も大きなカテゴリーとして「ケア」「組織運営」「基盤(ライフライン)」の3つが生成された。

「ケア」は社会福祉施設における「サービス管理」に相当する内容が含まれる。「施設・事業所内の支援活動」として、「入所利用者の安全確保」「緊急入院(医療保険対応)」が行われ、「入所施設における(10の)避難生活支援(住環境整備・体調管理・食事提供・排泄ケア・服薬管理・感染症予防・清潔保持(口腔ケア含む)・ストレスケア・生活不活発病予防・余暇活動支援)」が行われていた。また「在宅利用者の安否確認」および「在宅サービスの再開」へ向けた対応も行われていた。

施設・事業所内の支援活動と並行して「地域・関係機関からの支援・連携」(「利用者の安全確保への協力」「支援物資の提供)」が行われ、他方で「地域・関係機関への支援」(「介護保険における短期入所及び施設入所による被災者の受入」「災害救助法に基づく福祉避難所の開設と支援」「その他の地域支援)」が行われていた。これに関連して「平時の対策課題」(福祉避難所の事前指定・認知度向上、備蓄物資の見直し)も確認された。

「組織運営」には「人事・労務(管理)」「財務管理」「施設管理(建物・設備)」「情報管理」など、サービス管理以外の各種マネジメント業務に関わるカテゴリーが含まれているが、いずれもケア(サービス)を提供するために不可欠な業務である。

「基盤(ライフライン)」には、「水道」「電気」「ガス」「情報」「交通」に関する被害状況および対応内容に関するカテゴリーが含まれており、文字通り事業を継続する基盤として、ライフラインの被害想定や対応方法を検討することが求められていた。

ライフライン停止への対応策は従来から検討すべき項目として挙げられてきているが、本研究を通じて有効性が示唆された「受水槽」「非常用発電」「プロパンガス」などの対応方法は、未整備の施設において今後導入が検討されて良い要素として挙げられる。

また「入所施設における(10の)避難生活支援」は厚生労働省(2020)が示すガイドラインよりも入所施設内における支援内容として検討すべき要素を、具体的に示すものであるといえる。

施設・事業所内の支援活動と並行した「地域・関係機関からの支援・連携」や「地域・関係機関への支援」が確認された点は、地域住民及び関係機関・団体との関係性によってBCPの内容が変化しうることを示唆するものであり、地域の一資源としての社会福祉法人(施設)におけるBCPのあり方を模索する上で、不可欠な検討事項であるといえる。

BCP策定状況実態調査

全国社会福祉法人経営者協議会会員法人のうち227法人を対象とするBCPの策定状況を問う実態調査を実施した。この調査では、先述した から抽出された各要素が調査対象の施設・事業所のBCPに盛り込まれているかどうかの検証を行った。その結果、策定されているBCPの現状として、先行研究から導き出された要素を概ね網羅できている施設・事業所と、網羅できていない施設・事業所に二極化している状況が認められた。

具体的には、2021(令和3)年10月1日~2022(令和4)年3月31日にかけて、群馬県・大阪府・岡山県・徳島県の社会福祉法人経営者協議会会員法人を対象に実施し、227法人(回収率23.7%)から回答が得られた。本調査は、調査対象法人が事業を行っている高齢者福祉分野、障害福祉分野、児童福祉分野等の各種事業におけるBCPの策定状況とともに、BCP策定に関する研修及び訓練の実施状況について尋ねた。さらに、各法人で既に作成しているBCPの中で代表的と思われるものを1つ取り上げていただき、その内容についても尋ねた。

今回の調査で対象とした事業は、高齢者福祉分野では介護老人福祉施設や介護老人保健施設、訪問介護等の12事業、障害福祉分野では居宅介護(ホームヘルプ)短期入所、施設入所支援等の11事業で、1854事業所(高齢者福祉分野:1157事業所、障害福祉分野:697事業所)であった。そのなかで2021(令和3)年10月1日時点でBCPを策定済もしくは策定中と回答した割合は、64.1%(高齢者福祉分野:66.6%、障害福祉分野:60.0%)という結果であった。2019(令和元)年にMS&ADインターリスク総研株式会社が全国社会福祉法人経営者協議会会員法人を対象に行った調査では、策定中のもも含めBCP策定率が37.9%であることが報告されており、本調査を実施した2021年までの2年間でBCPの策定が進んでいることがわかる。

一方で、全23事業のうち、障害福祉分野の共同生活援助(策定率:42.1%)及び計画相談支援・地域相談支援(策定率:53.2%)の策定率が低い傾向がみられ、事業種別によって進捗状況に差があることも分かった。加えて、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、障害者支援施設等の入所施設サービスとその他の在宅サービスのBCP策定率を比較すると、入所施設サービスのBCP策定が進んでいる傾向にあることが分かった(入所施設サービス:70.9%、在宅サービス:62.4%)。さらに本調査ではBCPに記載すべき内容として想定される事項として27項目を設定し、それぞれについて記載の有無をたずねたが、代表的なBCPとして取り上げられた事例の傾向についてみると、「職員の行動基準に関する内容」「必要品の備蓄に関する内容」「災害対応に関する基本方針」等については90%以上のBCPに記載されていることが確認できた。また、「資金の手当てに関する内容」については38.9%、「災害の労務管理に関する内容」が41.7%とその他項目と比べ低い傾向にあることが認められた。

先駆的实践事例調査

BCPの策定における先駆的な実践を展開している7施設・事業所を対象としたヒアリング調査を実施した。この結果、BCPとは施設・事業所が単独で作成するものではなく、関係機関・団体、地域との連携協力の上で成り立つことが示され、さらにこれらの連携協力体制を災害時に発揮させるためには日常からのネットワーク化が必須であることが認められた。また定められるBCPが対象者の人権・尊厳を保障したものとなるためには、BCPの策定過程において当事者の参画も必要であることも確認された。

	対象法人	所在地	主なトピックス
1	愛和会	兵庫県宝塚市 大阪府豊中市	宝塚あいわ苑では、地域と協働しながら、福祉避難所開設・運営マニュアルを策定、BCPの策定を手掛けている。また、訓練においては、地域関係者の協力の下で、実践的な訓練を積み重ねている。
2	さかい福祉会	群馬県伊勢崎市	風水害時には、屋外避難となるため、避難地の検討、避難スイッチ、避難方法等の検討を行っている。その中で避難先として関係機関との協議の中で安全ゾーンを確保する等の取り組みを進めている。
3	誠光会	群馬県渋川市	5年前から風水害のBCP策定に取り組んでいる。安全ゾーンを決定し、避難誘導、避難待機、安否確認等の仕組みを検討している。また地域内の利用者への安否確認、避難支援にあたっては地域関係機関との連携の中で実践的な訓練を通じて、役割を確認している。
4	絢会	茨城県八千代町	BCPの策定において職員間でプロジェクトを作成。その中で地域との連携、他施設との相互連携について協議を進めている。また、福祉避難所協定を締結しており、地域の安心拠点としての役割を果たしている。
5	彦根愛犬上圏 域介護保険事 業者協議会	滋賀県彦根市他	2021年度よりモデル事業として圏域内の居宅介護支援事業所が集まり、BCPの検討を行っている。その中で安否確認や避難誘導支援、避難生活期の動き等を協議し、地域・関係機関との連携の中で、共通チェックシートを作成している。
6	サンシャイン 会	香川県小豆島町	風水害のBCPを策定。取り組みにあっては島内での各関係機関・団体との研修や協議を通して役割分担を検討している。また、安否確認では、実際に島内を回り、利用者の安全確保を行う訓練を実施している。
7	クムレ	岡山県倉敷市	風水害のBCPを策定。医療的ケア児の福祉避難所設置を検討したり、グループホームの避難誘導等を検討、BCPの策定を進めている。また、ICTの積極的な導入を進めており、各関係機関・団体とも情報共有できる仕組みを合わせて検討している。

その他

一方で、申請者らの研究における限界として、BCP策定時に求められる要素を概ね網羅できている施設・事業所と、網羅できていない施設・事業所とに二極化している状況を確認することができたが、そうした格差が生じる要因については捉えることができていない点を取り上げることができる。また申請者らが先行研究から抽出したBCP策定時に求められる要素は、主として地震災害(津波なし)に限定されており、土砂災害や津波を想定したBCP策定時に求められる要素の抽出には至っていない。さらに、実効性のあるBCPを策定するためには、盛り込むべき計画内容を充実させるだけでなく、策定されたBCPの内容を検証する実証訓練(シミュレーション)をいかに実施するかが重要となるが、その具体的な方法の検討について触れることはできていないことも指摘することができる。

<参考文献>

- ・北垣智基ほか「高齢者福祉施設における事業継続計画(BCP)策定時に検討が求められる要素の探索 平成28年の熊本地震(津波無し)を事例とした先行研究の検討を通じて」『第70回日本社会福祉学会秋季大会抄録』2022年
- ・家高将明ほか「地震を想定した社会福祉施設における事業継続計画(BCP)の実態に関する研究 アンケート調査の策定内容を通じて」『第31回日本介護福祉学会秋季大会抄録』2023年
- ・後藤至功ほか「障害福祉施設における防災福祉の取り組みBCP(事業継続計画)策定を中心に」『障害者問題研究』50(3)2022年 pp162-169
- ・家高将明ほか「社会福祉施設・事業所等におけるBCP及びBCMに関する研究」『地域ケアリング』25(2)2023年 pp69-72

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 後藤至功	4. 巻 50 (3)
2. 論文標題 障害福祉施設における防災福祉の取り組み : BCP(事業継続計画)策定を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 障害者問題研究	6. 最初と最後の頁 162-169
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 後藤至功	4. 巻 106 (1)
2. 論文標題 災害による事業運営のリスクにどう備えるか	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 月刊福祉	6. 最初と最後の頁 68-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 家高将明、北垣智基、後藤至功	4. 巻 25 (2)
2. 論文標題 社会福祉施設・事業所等における BCP 及び BCM に関する研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 69-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 家高将明、遠藤洋二、一村小百合、成清敦子、高井裕二	4. 巻 13
2. 論文標題 地域包括支援センターにおける社会福祉士が行う災害時の支援活動に関する研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 総合福祉科学研究	6. 最初と最後の頁 33-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤至功	4. 巻 202111号
2. 論文標題 これだけは理解しておきたい社会福祉施設・事業所のBCP	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊ケアマネジメント	6. 最初と最後の頁 54-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 後藤至功	4. 巻 4月号
2. 論文標題 被災者の「日常性」を守れ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Voice	6. 最初と最後の頁 128-135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 北垣智基・後藤至功・家高将明
2. 発表標題 高齢者福祉施設における事業継続計画 (BCP) 策定時に検討が求められる要素の探索 平成28年の熊本地震 (津波無し) を事例とした先行研究の検討を通じて
3. 学会等名 日本社会福祉学会第70回秋季大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 後藤至功
2. 発表標題 大規模災害の経験から想定外の事態を想像し、準備する～大規模災害時の保健福祉施設の災害対応力を高める
3. 学会等名 日本認知症ケア学会第85回教育講演 (招待講演)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 後藤至功・家高将明・北垣智基	4. 発行年 2022年
2. 出版社 全国コミュニティライフサポートセンター	5. 総ページ数 208
3. 書名 社会福祉施設・事業所のBCP2 学ぶ教訓! 活かす実践! 動くBCPを創る	

1. 著者名 北垣智基・樋口泰弘・小橋友子	4. 発行年 2023年
2. 出版社 社会福祉法人岡山県社会福祉協議会・岡山県社会福祉法人経営者協議会	5. 総ページ数 54
3. 書名 現場の行動レベルで使える感染症BCPに向けて 現場職員の " あったらしいな " からの出発ー【入所・入居編】	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	家高 将明 (IETAKA Masaaki) (10636236)	関西福祉科学大学・社会福祉学部・准教授 (34431)	
研究分担者	北垣 智基 (KITAGAKI Tomoki) (60769842)	天理大学・人間学部・准教授 (34602)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------